

事務事業チェックシート

事務事業No 783 事業名 東京事務所運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	政策調整課	松尾 和彦	435-1013
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業 中事業	東京事務所運営事業 東京事務所運営事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か					全体事業概要					
	国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適時適切に収集するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティプロモーションを積極的に推進していく。					企業等誘致活動 国への要望活動 国、政府関係機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティプロモーションの推進					
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		国への要望活動の実施 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	国への要望活動の実施 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	国への要望活動の実施 ポートセールス、IR誘致、 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	国への要望活動の実施 ポートセールス、IR誘致、 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施	国への要望活動の実施 ポートセールス、IR誘致、 企業誘致のための会社訪問 セミナー交流会の実施 PR活動の実施					

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,467	3,304	6,680	4,597	6,436	4,147	6,226			
伸び率(%)	-	-	▲46.4%	39.1%	▲3.7%	▲9.8%	▲3.3%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員			30,216	36,627	32,489	34,557			
	正規職員以外					109	109			
	小計			30,216	36,627	32,598	34,666			
国庫支出金				486						
県支出金										
市債										
その他				497						
一般財源(税等)	12,467	3,304	5,686	2,631	6,436	4,147	6,226			
所要人数(人)	正規職員	3.13	3.13	3.79	3.80	4.61	4.07	4.33		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05			
主な予算内訳	東京事務所負担金2,152千円、管外出張旅費862千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 東京事務所におけるPR活動回数		8	5	14	11	15	20
	達成度(%)	62.5%	130.0%	73.3%			
成果指標 地域ブランド調査魅力度全国ランキング		150	202	191	170	120	90
	達成度(%)	74.2%	78.9%	70.5%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>国による交付金事業などの情報収集や国等に対する要望活動については、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要があるとともに、首都圏におけるシティプロモーション活動の拠点として、また、本社機能が集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、東京事務所は有効であることから、欠かすことはできないものとする。シティプロモーション活動については直ちに結果が出るものではなく、企業誘致活動については相手方との交渉があるなど、やはりすぐに実績が出るものではなく、人と人の繋がり・人脈づくりを重視し、地道に粘り強い活動を続けていかなければならないと考えている。</p>
見直し・改善内容	<p>シティプロモーション活動の強化やポートセールス、IR誘致活動を強化するために、平成29年度から、各事業内容ごとに主となる東京事務所担当職員を選定し、専属的に従事することで、より相手方との信頼関係を強固なものにするるとともに、計画的かつ効果的な誘致等の活動を行うことができるよう見直す。</p>